



岡村しん

前市長の交際費・公用車の私物化を許さないシステムづくり

問 ①前市長の公用車の使い方との所感と変える方向性は②前市長の選挙中の選挙事務所への訪問は公務か③前市長はモーターショー、美術館への訪問も公用車を使っていた。公務でないのでは④前市長は、都や肝いり事業の委託業者へ必要ないお土産を渡していた。新基準ではどうなるか⑤前市長は、選挙で推薦された団体の懇談会の会費を交際費で支出していた。今後はできなくなるか。

答 ①これまでは、使用方法が明確に定められた基準も無く、公務と私用が一部混在し、疑義を抱かれる部分があった。今後は新たに策定した「市長優先車の使用に関する基準」に基づき、疑義を抱かれる使用が無いよう努める②新たな基準では公務と認められない③招待状があった場合は新基準に基づき、その事実ごとに公務か判断する④支出できないものである⑤そのとおりである。

災害に強いまちづくりに向けて

問 ①市で行っている耐震診断、耐震改修の内容は②都で新たに補助金ができ、市負担分が半額になる。市の制度に乗せを③ブロック塀規制を地区計画を含め検討すべき④水害対策として、障がい者・高齢者施設や地域で避難訓練できないか⑤防災行政無線が家中で聞こえる戸別受信機の費用の7割が国負担にできる。利用して普及すべき。

答 ①耐震診断は費用の2/3で上限は8万6000円。耐震改修は費用の1/2で内容によって上限50万円から上限30万円②限られた財源の中でより多くの方の利用が重要③今後も地区計画策定の際には検討すべき内容と認識④どのような形であれば実効性があるか慎重に検討し、研究していきたい⑤費用面で課題あり。低廉化の動きを注視していく。

他に、保育園・学童の待機児解消、一時保育、病児保育について質問



宮坂良子

障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現、安心していきいき暮らせるように

問 ①「障害者差別解消法」制定後の施策とその実施状況②視覚障がい者のエスコートゾーンは、駅ホームの点字ブロックに相当させてO×へえきまえ広場、あいつびあバス停の横断歩道に設置を③家族に頼らない自立した生活のためガイドヘルパー時間の拡充を④高齢障がい者の介護保険優先原則で負担、サービス低下が問題に。市の認識⑤介護保険を一律に優先しないで、上乗せ横出しを。

答 ①研修実施、コミュニケーションボード、筆談器設置を継続、点字プリンタ設置②新規設置に向け、調布警察署に必要に応じた要望をしていきたい③引き続き介護者の状況等に応じ柔軟に加算④必要とする支給量が介護保険サービスのみに確保できない場合などで生活に支障を来すこともあると認識⑤一律に優先することなく障がいのある方の生活に支障がないように対応している。

セフハラのない誰もが尊厳と人権が守られるジェンダー平等の社会・市政実現へ

問 ①男女共同参画推進計画の目的・意義は②女性相談の予約を調布の男女共同参画センターのように専門部署での対応に③セフハラについて市の認識④高橋前市長セフハラ行為は人権侵害であり市民の信頼をなくしたセフハラのない人権を守る市政目指し部課長・全職員に人権研修を⑤被害に遭われた当事者の声が大事。支援活動している方を講師に研修を⑥学校でジェンダーと人権の性教育を。

答 ①誰もが自らの意思と責任で、自分らしい生き方を選択できる社会を目指す②いつでも気軽に相談できる体制を整えているものと認識③人権侵害であり、あってはならないこと④研修所や庁内でも実施しているが、部長職も含め広く管理職に周知⑤研修は講師も踏まえて検討したい⑥保健の学習をはじめ様々な教科・領域で、社会的側面は人権教育として教育活動を推進している。

用語解説

- ※1…ソーシャルネットワークサービス(人と人とのつながりを促進・支援するWebサイトおよびネットサービス)。
- ※2…高校と連携の上で、自宅や学校等へ訪問して支援を行うこと。
- ※3…土地・建物・設備などを対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図ろうとする活動。
- ※4…事業費だけでなく人件費や減価償却費なども含めた費用。
- ※5…子どもが楽しい学校生活を送るためのアンケート。
- ※6…生徒一人ひとりの心の状態を詳細に把握することのできる心理テスト。
- ※7…家族等、無償の介護者。
- ※8…自殺総合対策推進センターが地域の自殺の実態を詳細に分析したもの。
- ※9…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のこと。
- ※10…主に教師から生徒に向けて行われる嫌がらせやいじめの総称。
- ※11…情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の形態。
- ※12…女子高校生による男性向けのサービスを提供するビジネスの総称。
- ※13…現金主義・単式簿記による会計を補完し、財政の透明性を高めるもの。
- ※14…伝票単位ごとに仕訳を行うこと。
- ※15…年度末に一括して仕訳を行うこと。
- ※16…人工知能(人間の知的営みをコンピューターに行わせる技術)。
- ※17…意見公募手続制度(行政機関が条例等を定める際に、広く一般から意見等を募ること)。
- ※18…医療的ケアを受けている重い障がいのある子ども等を自宅で介護する家族が、ひとときの休息を取れるようサポートする事業。
- ※19…新聞購読者の中で犬を飼っている世帯の方にバンダナを配布し、散歩に連れて行く際はバンダナをつけてもらい、飼い主による「ながら見守り」を行っていただいたもの。
- ※20…パソコンやスマートフォン等で扱えるようにデータ化された地図。

建設環境常任委員会



建設環境常任委員会では所管事務調査として「ごみの減量について」と「交通政策基本法の理念を踏まえたモビリティ・マネジメント(※)について」を調査しています。「交通政策基本法の理念を踏まえたモビリティ・マネジメントについて」は4月18日に国土館大学で、先進自治体の取り組みについて説明を受けました。
※個人や組織・地域のモビリティ(移動状況)が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す取り組み。

社会常任委員会



社会常任委員会では所管事務調査として「子育て環境の充実」と「子供の貧困対策」を調査しています。「子育て環境の充実」については、4月16日に岩戸児童センター、子ども家庭支援センターたんぽぽ、あおぞら自主保育・狛江おひさまの会へ、「子供の貧困対策」については、4月19日に日野市役所へ「子供の貧困対策議員連盟の提言書について」の視察に行きました。

総務文教常任委員会



総務文教常任委員会では所管事務調査として「オリンピック・パラリンピック等のおもてなしについて」と「教育研究所のさらなる充実について」を調査しています。「オリンピック・パラリンピック等のおもてなしについて」は4月16日に調布市役所へ、「教育研究所のさらなる充実について」は4月20日に那須塩原市へ「発達支援ネットワークシステムについて」の視察に行きました。